

浮いた32億円で

子育て支援3つのプラン要求



近松さと子議員

「幼児教育・保育の無償化」が、10月からの消費税増税分を財源として始まったため、これまで広島市が独自に保育料を軽減していた財源のうち、32億円が浮くことがあきらかとなりました。きせ議員は、「この浮いた財源の活用策として、3つの子育て支援策を提案しました。」

1

保育園のおかず・おやつは無償に

国は「幼保無償化」に伴い、これまで保育料に含まれていた3歳以上児の副食材料費（おかず・おやつ）月4500円を新たに保護者負担としました。これは明らかに制度を後退させるものです。県内では5市3町が副食材料費の無償化を行い、全国でも100を超える自治体で補助が広がっています。広島市でも約6億6千万円あれば無償化が出来ます。しかし、市は「在宅で子育てを行う場合でも生じる費用であることから、基本的には保護者負担にする」と背を向けました。

2

子どもの医療費補助

答弁「年齢拡大を検討する」

2017年1月に対象年齢が拡大された「子どもの医療費補助」。しかし、通院時の窓口負担は所得制限に加え、新たに一部負担金を増やす所得基準が設けられ、1万7千人の子どもの負担が増えました。

子育て世帯の方からは「多少の風邪では通院はしない」「支払いの際に、ママ友が待合室にいて所得が知られてしまい、気まずくなった」などの声が寄せられています。

そもそも、新たな所得基準は、市の負担を1億8千万円抑えるために導入されましたが、実際には昨年度、予算が5億円も余っていました。

8月に厚生省が発表した「子ども医療費補助」の調査結果によると、全国では中学3年生・高校3年生まで補助している自治体がおよそ9割、所得制限なしが8割、窓口負担なしが6割です。

県内でも1回の自己負担が500円を超える市町は他にはなく、いかに広島市が遅れているかがわかります。きせ議員は、新たに設けられた



子どもたちも注目！

議場の親子室から傍聴する子どもたち（9月20日）

3

学校給食の無償化を

所得基準の撤廃を求めましたが、市は「一定の所得を有する層に対し、所得に応じた最低限の負担を求める」と拒否。しかし、年齢拡大の要求に対しては、検討すると答弁しました。

憲法に「義務教育は無償とする」と明記されているにもかかわらず、日本の小中学校では、制服代や給食費などさまざまな費用がかかります。

とりわけ保護者負担の約6割を占める学校給食費の負担軽減は早急な課題です。

きせ議員は、当面、第3子以降の無償化を求めましたが、市は「第3子からの無償化はおよそ6億円」と回答しながらも、実施に関しては後ろ向きでした。

2018年時点で、全国1740自治体のうち76の自治体が、完全無償化や負担軽減に取り組み、年々その自治体も増え続けています。

給食費の無償化を始めた自治体では、格差拡大・貧困化の中で増える給食費の未納・滞納者への学校・教職員の対応の解消など大きな効果があり、それを政府も認めています。

政府は「幼保無償化」で浮いた財源は引き続き子育て支援に使つべきと国会で答弁しています。

浮いた32億円を使い、今こそ子育て支援の拡充をすべきです！

請願

日本共産党市議団は他会派と協力し、実現に向けてがんばります

- 放課後児童クラブの現行「条例」を守り専門性のある指導員の複数体制を維持することについて
- 手話言語条例制定を求めることについて
- 放射線副読本を使用しないことについて
- 都市計画道路中筋温品線1工区の早期整備について



議長への請願提出に同席（9月18日）

政務活動費でもたも不祥事 市民から監査請求

「自民党市民クラブ」が昨年度853万円かけて発行した市議会報告ビラの内容が、政務活動費の使い方としてふさわしくないと、市民から監査委員会に監査請求がありました。ビラの内容の半分が個人の宣伝であり議会活動報告ではないというものです。

監査委員会の決定は、このビラの作成・配布に使った費用の一部を市に返還するよう、市長から「自民党市民クラブ」に請求することを求めるものでした。

日本共産党市議団は、独自の厳しい基準をつくって厳密に活用してきました。会派や議員の広報紙は市政の実態や議会活動の報告に限った内容にすべきです。



第106号
日本共産党
広島市議員団
2019年10月11日

市民の願いを訴えました。

厚生委員会



きせ康平 (東区)
TEL 261-1651

子どもたちの命を守れ！

幼保の無償化は、認可外保育施設のうち、国が排除すべき施設としている「指導監督基準」を満たさない施設も対象としていますが、これらの施設は死亡事故が極めて多いことが問題です。

「子どもたちの命・保育の質を守るためにも基準を満たさない認可外保育施設を無償化

の対象外とする条例を広島市でも制定すべき」と求めました。

市は「条例制定は考えていないが、認可外保育施設の保育環境の改善を図っていくための機会としたい」と答弁しました。

市はすべての子どもを安心して預けられるよう、認可保育園の増設こそ急ぐべきです。

国には種子法復活、広島県には条例制定求めよ

米、麦、大豆など主要な農産物の種子は種子法でその育成が公的に守られてきました。

ところが、国が2018年4月に種子法を廃止したため、外資系企業を含む民間企業が参入できるようになりました。そのため、遺伝子組み換え種子と発がん性のある除草農薬がセットで、

日本の市場に出回ることになり、日本の食の安全を脅かし、さらには農業の存亡にもかかわってきます。

すでに20の道県が条例を作って独自に対応しています。国に対しては種子法の復活を、広島県には種子条例制定を要請するよう求めました。



藤井とし子 (安佐南区)
TEL 847-0170

経済観光環境委員会

総務委員会



近松さと子 (中区)
TEL 221-0708

自衛隊員を戦場に送る協力をするな

市は、自衛隊からの要請により、8月15日の「市民と市政」に自衛隊員募集を10年ぶりに掲載しました。また、若者の名簿提供の求めに対しては、市の判断によって個人情報保護の観点から閲覧にとどめていると答えました。

今年2月、安倍首相は6割の自治体が自衛官募集に非協力的だから、憲法に自衛隊を明記す

る9条改憲を行い違憲論争に終止符を打つと発言しました。

憲法9条に書き込もうとしている自衛隊は、専守防衛を任務とするものではなく、海外で米国の戦争に加担しようというものです。

広島市が若者を戦場に送る協力をしていいのかと指摘しました。

自校調理にまさるものなし、給食は心と体を育みます

市は現在、老朽化する自校調理室への対応、デリバリー給食の解消にむけた給食の提供方法を検討中です。結論はでていないのに保守議員の質問に対し「東部市場跡地は給食センターの候補地となり得る可能性はある」と答弁しました。中原議員はデリバリー給食に変わ

る提供方式が民間給食センターに決定したかのような印象を与える答弁は問題だと指摘。給食の提供方式の検討は行政内部だけで決めず、給食に係る専門家・調理員・子ども・保護者の声を聴き公開の場で検討すべきだと求めました。



中原ひろみ (南区)
TEL 890-2266

文教委員会

建設委員会



中森辰一 (西区)
TEL 293-3563

高速道路公社も市も責任を明らかにせよ

市と県が設立した高速道路公社が建設する高速5号線のトンネル工事費を200億円から大幅に増額するかどうか焦点になっています。

問題は、工事を早期に着工するために、施工業者は300億円かかると言っていたのに、公社が200億円できるとごまかそうとしたところ

にあります。

これは、トンネル工事が200億円できると、議会も市民もだまされたことになり、その責任は重いと言わねばなりません。市も公社も責任の所在をあいまいにしていますが、だれがどう責任をとるのが、引き続き追及していきます。



先進主要7か国で、日本は唯一同性婚の制度を持たず、国際的な人権水準からの遅れが指摘されています。

そうした中で、三重県では、「多様な性のあり方を知り、行動するため職員としての姿勢・行動」を6か条にまとめた職員ガイドラインを作成しました。京都市や千葉市なども同様のパンフを作成して、多様な性的指向・性自認(SOGI)について正しい知識を身に着け理

解を深める取り組みをおこなっています。

党市議団は市の職員に対して、今問題となっている、同性愛などの性的指向や性自認を本人の了解なく第三者に漏らす「アウトティング行為」を防止し、他の自治体の取り組みに学ぶことを求めました。また、名前と外見から予想される性が異なる市民への市役所の窓口での対応について配慮するように求めました。